



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 陽介 (TEL) 03-6435-8440
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,941	△61.2	△3,611	—	△2,357	—	△3,546	—
2020年3月期	23,072	△6.1	45	—	11	—	117	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △3,557百万円(—%) 2020年3月期 126百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△474.64	—	△372.7	△23.5	△40.4
2020年3月期	16.31	—	8.4	0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 3百万円 2020年3月期 7百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,011	523	4.4	△84.94
2020年3月期	10,063	1,542	14.5	202.92

(参考) 自己資本 2021年3月期 441百万円 2020年3月期 1,461百万円

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△3,536	△234	4,129	2,210
2020年3月期	21	△781	464	1,853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）— 、除外 1社（社名）株式会社豊洲漁商産直市場

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,331,950株	2020年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	2021年3月期	225,206株	2020年3月期	225,206株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,472,423株	2020年3月期	7,202,644株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,037	△81.5	△1,812	—	△881	—	△3,170	—
2020年3月期	16,424	△12.8	58	—	30	△74.5	121	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△424.32		—					
2020年3月期	16.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	7,627		317		4.1	△97.97		
2020年3月期	7,739		948		12.2	130.58		

(参考) 自己資本 2021年3月期 309百万円 2020年3月期 940百万円

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期 2021年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 — 0.00	円 銭 — 0.00
2022年3月期(予想)	—	—	—	50,000.00	50,000.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期 2021年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 — 0.00	円 銭 — 0.00
2022年3月期(予想)	—	—	—	29,000.00	29,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられます。感染拡大の防止策を講じつつ、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが期待されるものの、感染動向が国内外経済に与える影響に十分注意し、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要のある状況が続いております。

外食業界におきましても、長期の休業、営業時間短縮等に伴う来客数の減少に加え、リモートワークの拡大等による都市部での会食や宴席の減少があり、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために当社グループの店舗の大半を約4ヶ月間営業自粛したこと、また行政からの要請に基づき営業時間を短縮したこと等に伴う来客数の減少等により、売上高は大幅な減少となりました。

当社グループにおきましては消費環境の劇変に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化と多様化に取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの再構築及び居酒屋よりも食事に重点を置いた「つかだ食堂」といった新ブランド開発に加え、電子商取引やテイクアウト・デリバリーといった分野においても、生産者との継続的な深い関わりに基づく商品力を基軸とした新たなビジネスに取り組むなど、事業モデルの転換に努めております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を重点的に講じ、社会的距離（ソーシャルディスタンス）の確保、消毒・清掃の強化、マスクの着用、手洗い消毒等を徹底しながら、お客様・従業員の安全と健康を守ることを最優先に取り組んでおります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の業績への影響は大きく、既存店舗の落ち込みを挽回するには未だ至っておりません。また当社グループの店舗の大半を約4ヶ月間臨時休業したこと等により、助成金収入による営業外収益1,314百万円があったものの、臨時休業による損失による特別損失が1,159百万円発生しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,941百万円（前年同期比61.2%減）、営業損失は3,611百万円（前年同期は営業利益45百万円）、経常損失は2,357百万円（前年同期は経常利益11百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,546百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益117百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながり強みとなっております。

直近では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売事業の売上高減少等により、地鶏の生産量や野菜の流通量は大幅に減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,452百万円（前年同期比51.0%減）、セグメント損失は231百万円（前年同期はセグメント利益56百万円）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当連結会計年度の全店舗売上が、前年同期比△61.2%となりました。これは主に営業自粛と営業時間短縮等に伴う来客数の減少等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は8,547百万円（前年同期比61.2%減）、セグメント損失は3,379百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（総資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ、横ばいの10,011百万円（前連結会計年度比52百万円の減少）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は523百万円（前連結会計年度比1,018百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失3,546百万円及び減資による資本金の減少445百万円があった一方で、新株発行及び減資によるその他資本剰余金の増加2,985百万円によるものです。

（自己資本比率）

当連結会計年度末における自己資本比率は4.4%（前連結会計年度比10.1ポイント減）となりました。これは主に新株発行及び減資によるその他資本剰余金の増加2,985百万円により自己資本が増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失3,546百万円及び減資による資本金の減少445百万円により自己資本が減少したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より357百万円増加し、2,210百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は△3,536百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益△3,593百万円の減少あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は234百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出219百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は4,129百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,200百万円及び短期借入金の増加1,108百万円と長期借入金の返済691百万円の差額及び株式の発行による収入2,531百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	12.6	14.5	4.4
時価ベースの自己資本比率	34.2	30.3	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	309.5	△2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	0.3	△52.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

2022年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは依然立っておらず、厳しい経済状況が続くことが予想されます。

また、景気動向に加え、政府や自治体から居酒屋業界への自粛要請の影響など不確定要素も多いことから、引き続き今後の予想が困難な外部環境となっております。

当社グループは、お客さまや従業員の安心・安全を第一に考えて、各種自粛要請に応え、臨時休業・時短営業等を実施しているため、売上高が大幅に減少する等の影響を受けておりますと同時に今後の先行きが見通せない状況にあります。

そのため、2022年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響によって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き業績動向を注視し、業績への重要な影響が生じる等、適時開示が必要な場合には、速やかに公表して参ります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな生活様式・消費者ニーズに対応するため、事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速して参ります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、当社グループの店舗の大半を4か月間営業自粛したこと、また行政からの要請に基づき営業時間を短縮したこと等に伴う来客数の減少等により、売上高の大幅な減収と多額の損失を計上した結果、一時的に債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していると認識しております。

しかしながら、策定した資金計画に基づき、取引金融機関等との連携を深化拡大させたとともに、第三者割当による新株式の発行により当連結会計年度末において債務超過は解消しております。また、「(4) 今後の見通し」記載のように、新型コロナウイルス感染症の収束後の新たな生活様式・消費者ニーズに対応するため、事業ポートフォリオの見直し・コスト構造改革を一層加速させることで、早期の業績改善を図ってまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,198	2,210,959
売掛金	597,104	375,720
たな卸資産	615,676	589,467
未収入金	331,962	621,540
その他	322,203	540,464
貸倒引当金	△4,112	△560
流動資産合計	3,716,033	4,337,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,824,874	6,310,152
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,707,237	△3,451,569
建物及び構築物（純額）	3,117,637	2,858,582
工具、器具及び備品	2,384,299	2,194,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,031,249	△1,935,192
工具、器具及び備品（純額）	353,049	259,465
建設仮勘定	86,570	—
その他	594,649	566,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△369,418	△366,137
その他（純額）	225,230	200,010
有形固定資産合計	3,782,488	3,318,059
無形固定資産		
のれん	233,755	170,383
ソフトウェア	21,042	13,730
その他	2,671	1,501
無形固定資産合計	257,469	185,614
投資その他の資産		
投資有価証券	160,152	212,768
敷金及び保証金	1,829,799	1,608,759
長期前払費用	216,620	158,601
繰延税金資産	71,146	140,271
その他	35,273	46,236
貸倒引当金	△5,304	△5,394
投資その他の資産合計	2,307,687	2,161,240
固定資産合計	6,347,645	5,664,914
繰延資産		
株式交付費	—	8,701
繰延資産合計	—	8,701
資産合計	10,063,678	10,011,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,781	297,275
短期借入金	1,300,000	2,408,000
1年内返済予定の長期借入金	806,442	804,672
未払金	168,519	261,052
未払費用	668,524	429,153
未払法人税等	86,274	110,533
未払消費税等	165,279	94,159
その他	119,173	95,642
流動負債合計	3,758,995	4,500,488
固定負債		
長期借入金	4,402,491	4,753,674
繰延税金負債	14,743	36,489
関係会社整理損失引当金	18,500	—
その他	326,674	197,167
固定負債合計	4,762,409	4,987,331
負債合計	8,521,405	9,487,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	50,000
資本剰余金	475,517	3,461,086
利益剰余金	926,483	△2,623,256
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	1,522,666	512,975
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△61,117	△71,423
その他の包括利益累計額合計	△61,117	△71,423
新株予約権	7,724	7,724
非支配株主持分	72,999	74,111
純資産合計	1,542,273	523,389
負債純資産合計	10,063,678	10,011,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,072,412	8,941,797
売上原価	7,397,978	3,581,329
売上総利益	15,674,433	5,360,468
販売費及び一般管理費	15,629,121	8,972,008
営業利益	45,312	△3,611,540
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,618	36,001
持分法による投資利益	7,403	3,987
為替差益	—	39,665
助成金収入	—	1,314,946
協賛金収入	43,657	33,791
受取保険金	39,259	—
協賛金精算益	30,072	—
工事負担金等受入額	28,000	—
その他	71,683	155,452
営業外収益合計	222,695	1,583,844
営業外費用		
期限前弁済手数料	19,457	15,489
解約違約金	—	30,393
支払利息	68,161	85,248
貸倒損失	—	139,874
為替差損	51,497	—
シンジケートローン手数料	90,000	2,200
新株発行費	—	248
その他	27,690	56,796
営業外費用合計	256,808	330,250
経常利益	11,199	△2,357,946
特別利益		
固定資産売却益	13,899	60
関係会社株式売却益	81,473	8,546
立退料収入	129,000	—
特別利益合計	224,372	8,606
特別損失		
固定資産除却損	21,484	81,569
減損損失	18,651	2,862
投資有価証券評価損	—	102
臨時休業による損失	35,436	1,159,494
その他	51	—
特別損失合計	75,624	1,244,029
税金等調整前当期純利益	159,947	△3,593,369
法人税、住民税及び事業税	48,576	25,746
法人税等調整額	△10,162	△71,685
法人税等合計	38,413	△45,938
当期純利益	121,533	△3,547,430
非支配株主に帰属する当期純利益	4,089	△689
親会社株主に帰属する当期純利益	117,443	△3,546,740

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	121,533	△3,547,430
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,863	△10,306
その他の包括利益合計	4,863	△10,306
包括利益	126,397	△3,557,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,307	△3,557,047
非支配株主に係る包括利益	4,089	△689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	809,040	△374,853	1,405,222
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			117,443		117,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117,443	—	117,443
当期末残高	495,517	475,517	926,483	△374,853	1,522,666

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△65,980	△65,980	7,724	61,431	1,408,397
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					117,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,863	4,863	—	11,568	16,432
当期変動額合計	4,863	4,863	—	11,568	133,876
当期末残高	△61,117	△61,117	7,724	72,999	1,542,273

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	926,483	△374,853	1,522,666
当期変動額					
新株の発行	1,270,025	1,270,025			2,540,050
資本金から剰余金への振替	△1,715,543	1,715,543			—
連結範囲の変動			△3,000		△3,000
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,546,740		△3,546,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△445,517	2,985,568	△3,549,740	—	△1,009,690
当期末残高	50,000	3,461,086	△2,623,256	△374,853	512,975

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△61,117	△61,117	7,724	72,999	1,542,273
当期変動額					
新株の発行					2,540,050
資本金から剰余金への振替					—
連結範囲の変動					△3,000
親会社株主に帰属する当期純利益					△3,546,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,306	△10,306	—	1,112	△9,194
当期変動額合計	△10,306	△10,306	—	1,112	△1,018,884
当期末残高	△71,423	△71,423	7,724	74,111	523,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	159,947	△3,593,369
減価償却費	546,133	480,954
のれん償却額	70,924	63,337
長期前払費用償却額	76,895	51,288
助成金収入	—	△1,314,946
支払利息	68,161	85,248
減損損失	18,651	2,862
立退料収入	△129,000	—
持分法による投資損益 (△は益)	△7,403	△3,987
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△48,628
シンジケートローン手数料	90,000	—
臨時休業による損失	—	1,159,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,672	△1,856
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△244,690	—
売上債権の増減額 (△は増加)	346,062	171,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,467	△42,281
未収入金の増減額 (△は増加)	—	283,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△424,260	△115,936
未払金の増減額 (△は減少)	△156,895	92,471
未払費用の増減額 (△は減少)	△493,728	△249,919
その他	180,218	△170,391
小計	101,813	△3,149,866
利息及び配当金の受取額	2,618	36,001
利息の支払額	△66,954	△66,964
臨時休業による損失の支払額	—	△1,015,299
法人税等の支払額	△15,842	△839
助成金の受取額	—	739,906
その他	△393	△79,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,241	△3,536,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,125	△22,001
定期預金の払戻による収入	352	10,598
有形固定資産の取得による支出	△678,803	△219,116
有形固定資産の売却による収入	14,797	—
無形固定資産の取得による支出	△1,913	—
長期前払費用の取得による支出	△60,864	△53,538
敷金及び保証金の差入による支出	△86,382	△37,660
敷金及び保証金の回収による収入	101,638	148,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△135,536	△124,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	80,390	59,160
貸付けによる支出	—	3,725
その他	2,322	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,124	△234,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	900,000	1,108,000
長期借入れによる収入	4,793,300	1,200,197
長期借入金の返済による支出	△5,023,038	△691,800
社債の償還による支出	△135,000	—
株式の発行による収入	—	2,531,100
セール・アンド・リースバックによる収入	63,104	—
シンジケートローン手数料の支払額	△90,000	—
その他	△43,519	△17,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,846	4,129,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,501	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△308,538	357,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,737	1,853,198
現金及び現金同等物の期末残高	1,853,198	2,210,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社において販売事業を行い、連結子会社の㈱地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,032,082	22,040,330	23,072,412	—	23,072,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,930,300	6,537	1,936,838	△1,936,838	—
計	2,962,383	22,046,868	25,009,251	△1,936,838	23,072,412
セグメント利益	56,103	△32,202	23,900	21,411	45,312
セグメント資産	1,363,264	8,700,590	10,063,854	△176	10,063,678
その他の項目					
減価償却費	35,926	510,206	546,133	—	546,133
のれん償却額	985	69,939	70,924	—	70,924
持分法投資損益	7,403	—	7,403	—	7,403
特別損失					
(減損損失)	—	18,651	18,651	—	18,651
持分法適用会社への 投資額	160,152	—	160,152	—	160,152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,912	784,751	794,663	—	794,663
のれんの未償却残高	0	233,755	233,755	—	233,755

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額21,411千円は、連結上のたな卸資産の調整額21,411千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△176千円は、連結上のたな卸資産の調整額△176千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	591,027	8,350,770	8,941,797	—	8,941,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	861,476	196,978	1,058,454	△1,058,454	—
計	1,452,503	8,547,748	10,000,252	△1,058,454	8,941,797
セグメント利益	△231,857	△3,379,816	△3,611,674	134	△3,611,540
セグメント資産	1,319,212	8,692,074	10,011,287	△78	10,011,209
その他の項目					
減価償却費	33,484	447,469	480,954	—	480,954
のれん償却額	0	63,337	63,337	—	63,337
持分法投資損益	3,987	—	3,987	—	3,987
特別損失					
(減損損失)	—	2,862	2,862	—	2,862
持分法適用会社への 投資額	206,808	—	206,808	—	206,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,992	376,805	386,797	—	386,797
のれんの未償却残高	42,669	170,383	213,052	—	213,052

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額134千円は、連結上のたな卸資産の調整額134千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△78千円は、連結上のたな卸資産の調整額△78千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	その他	合計
3,394,294	388,193	3,782,488

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,483,795	1,458,002	8,941,797

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,961,232	356,826	3,318,059

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	202円92銭	△84円94銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	16円31銭	△474円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	117,443	△3,546,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	117,443	△3,546,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,202	7,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株 優先株式 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,542,273	523,389
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	80,724	1,381,836
(うち新株予約権(千円))	(7,724)	(7,724)
(うち非支配株主持分(千円))	(72,999)	(74,111)
(うちA種優先株式払込額(千円))	—	(1,000,000)
(うちB種優先株式払込額(千円))	—	(300,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,461,548	△858,447
普通株式の発行済株式数(千株)	7,427	10,331
普通株式の自己株式数(千株)	225	225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,202	10,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。